

滬友 (東亜同文書院同窓会誌) 44+2号
昭和53年8月

《対談》

中国の経済政策と日中関係

— 世界的視点からの展望 —

日興リサーチセンター顧問

渡辺 長雄 (35期)

毎日新聞社論説委員

江頭 数馬 (44期)

司会 藤岡 瑛 (33期)

(昭和五三年六月一六日滬友会本部にて)



— 対談内容 —

中国近代化計画の骨格—第二の長征

政治優先の代償

「四つの近代化」実現は可能か

農・工業と科学技術の振興

教育と科学技術開発の展望

中国政治経済の特徴—

単なる途上国ではない

日中長期貿易協定は中国の輸入先行

日中平和友好条約の在り方

米ソ再冷戦下の日・中・米

中越紛争も冷戦の一環

司会 本日はご多忙中、わざわざご来所いただいて恐縮でした。さて、日中友好条約の締結問題は曲折を経ながら終着駅に近ずいてきている。中国そのものも、華国鋒・葉劍英・鄧小平のトロイカ体制で、今世紀末までには世界の前列に立つという例の「四つの近代化」に代表される巨大な経済建設に取り組みははじめました。この建設項目の内容がどんなものか。雄大な建設計画を達成するには余りにも期間が短いかとも思われますが、そこに中国のもつ悩みとか、アセリといったものも感じられます。果して順調に進みますか。そこにはどんな問題が内在しているのか。さらに建設に対する日本の協力が日中友好条約を含めて第二冷戦ともいわれる緊張した国際情勢の中で、どのように理解されるものかなど、国際金融・外交政治問題のご専門であるお二人にカミシモ脱いでトックリとお話し願いたいと思います。

まず、渡辺さん、中国の近代化計画なるものの概貌といった面からはじめていただきますでしょうか。

中国近代化計画の骨格—第二の長征

渡辺 いわゆる近代化というのは周總理の悲願で、一九七五年当時において、彼の脳裡には、この間の全人代で発表した近代化計画の骨格はできていた。鄧小平副總理が、それを受けつぎ、華国鋒主席もそれを認めて作ったのでしよう。そのポイントには農業・工業・国防・科学技術の四つの面における近代化を今世紀末までに成しとげようというにありま

具体的にはさる三月の全国人民代表大会で華国鋒の政治報告は、第五次五年計画(現在その中間にあるわけですが)に、第六次の五年計画を連結した、経済発展一〇カ年計画というものを発表している。ご承知のように一九七六—八五年の一〇年間で農業生産を年間四〇五%ずつ伸ばし、穀物生産を八五年までに年四億トンにまでもっていこうとしてるのが一つの眼目。

さらにも一つの点は、工業生産を年率一〇%ずつ伸ばす、そして八五年までには鉄鋼の

年生産額を六千万トンにまで上昇させる。中国の鉄鋼生産能力は現在二千数百万トン、日本は一億五千万トン以上ですから、これから永い間かけて、やっと今の日本の四割の能力にまで漕ぎつけようということ。それも実は大変なことなんですネ。ともかく食糧と鉄に注力するのがポイントです。三番目には全国を六大経済地区に分けて、計画的に地域別に開発を進めようという構想。近代化のカナメはなんといっても鉄鋼です、これを中心にしまして非鉄金属・炭鉱・油田などのエネルギー関係だとか、新幹線だとか、埠頭だとか、そういったものを含む一二〇の大型プロジェクトの完成に取り組もうとしている—輸送・交通と併行的に郵便・電信網の拡充、いわゆるインフラストラクチャー、それもしっかりやっています、としている。近代化の企業形態は大・中・小企業の併進です。また特に注目をひくことは、人口の年増加率を三か年以内に一%以下にまで抑えようとしている点なんです。これは非常に大事なポイントなんです。現在中国のそれは一・五—二%くらいとの心証だが、一%ノルマを達成するには晩婚奨励・産制のほか産児割当も強行しなければ

ならぬでしょう。これを達成すれば、食糧を節約し、一人当りのGNPも上がり近代化ができる。

ともかく、こうした宣言がなされるようになったのは一大画期です。いわゆる「紅」と「專」との循環で、戦後何度か政治と経済とが交互に重視される循環があったわけですがそれが漸く本格的に経済重視の段階に入っていた。中国の戦後の歴史は一九六〇年代において、大きな経済的空白期ができてしまった。文革を挟んだ六〇年代は、GNPからいうとほとんどゼロ成長に近かったとみられる。そうした経緯を踏まえて、今回は非常に急いで建設を進めなければならぬという焦りの局面に中国は追いこまれてしまったとみられます。これを裏がえしにいえば、この近代化計画というものは理想図のブループリントで、達成には相当の困難が伴う。自ら「第二の長征」と呼んでいるゆえんです。

例えば、農業生産の伸びを年率四〜五%とするのは非常に無理がある。アキレス腱といわれる、生産性の低い農業の分野だから世界中で、こうした高率の伸びを長期間実現した国はほとんどないといってよいからです。

は賠償金という経済外的な資本を日清戦争でドサツと取っている。それによって近代化の端緒ができ、紡績業などが興ってきたわけですね。他方、中国を見ならって自力更生主義の呼号のもとで畏縮してしまっただけはビルマです。日本からの資本、技術の導入を除いて半鎖国だから、今だに非常におくれている。反面、植民地アレルギーが攻勢に向けられて大量導入に踏みきり、比較的うまくいっているのが韓国で、インフレの難点はあるものの、今もって高度成長を続けています。いわゆる新興工業国(NICS、ニュージーランド、インド、スリランカ、タイ、カンボジア)の代表選手になっていきます。

司会 いずれにしても大変なターゲットですね。農業もやろう、工業もやろう、軍事もやろう、民生も向上しますというのですから……

渡辺 そうです。一定のGNPのなかで、とり合いになる項目をすべて満足させるためには、やはり技術と設備を近代化し、またインセンティブも与えて、労働生産性を向上してGNPの絶対額を伸ばす以外には方法がないわけですね。「市場原理」の部分的導入ともい

工業の一〇%アップも相応きびしいターゲットです。まあこれは日本も東アジアもやっていたことだし、資本と技術の導入のぐあいによっては、幼稚段階からの出発でもあり実現しえましようが、安易な道ではないでしょう。ともかく、近代化の一つの大きな目的はソ連に対抗する力をつけることです。一言でいえば「富国強兵」だ。

司会 工業化の一環に消費財への配慮も組みこんだようですが……

渡辺 そうです。もう一つの問題点は「民生」が非常におくれていることです。杭州事件もそれでおきたのです……。今の中国の人口の過半を占める若い人たちは、こう思う。オヤジ連中は戦前の封建搾取から免れたことで満足しただろうが、それと自分たちとは関係ないことだ。事実われわれの子供が戦争なんか知らないように、中国の若い連中も、昔の階級差別や貧困を知らない。それで次第に「いつまでたっても同じ所得ではつまらん」という気持ちになってきた。このように戦前との歴史比較ができるうえに、外国との水平比較においてもアメリカを見、日本を見、同時に外国から入国した人々の服装一つをみるに

えましよう。

政治優先の代償

司会 非常にむづかしい計画をなんとか、通しているというわけですね。江頭さん、この辺についてのご意見はどうですか。

江頭 中国が華国鋒体制になって、四つの近代化を高くかかげてきた。それが極めて野心的なものであるという点は、只今渡辺さんの指摘の通りです。中国は四つの近代化を掲げるにすぎだって、文化大革命を経過しています。文化大革命は公式には一九六六年から七年の十一年間にわたるものなんです。この文化大革命は中国を社会主義社会にもっていくために偉大な役割りを果たしたと言われる。特に中国の場合は、社会主義というものの対しソ連圏とは異なる考え方をもっている。

とりわけ上部構造領域の変革を重視し、階級闘争のやり方で改革を遂行しようとしてきた。それ故にイデオロギー改革はソ連圏とはちがった徹底したやり方になった。しかし毛沢東主席が死去し、さらに文革を指導し、権力をふるって来た四人組が崩壊した後、その

つけ、どうもわが国の遅れはひどいのではないかと、民生上の不満が出てきた。そこで昨年末には賃上げをやらざるをえなくなり、民生物資も作らねばならなくなった。どちらを向いても近代化によるGNPの向上を求めている。経済の理屈はどこの国でも同じことで中国は清朝時代の外資の導入から、ソ連の援助にいたるまで何度も繰り返したために、「自力更生」主義という外資アレルギーができた。これも無理はない。

その結果、発展途上国でありながら資本と技術の導入が非常におくれた。特に技術の方は導入するが、資本の方は援助や合弁形態は依然排除している。ただ、普通の商業的取引で国際間に行われている「延払信用」(プラント輸入の延払い)や為替銀行からの預金は受入れるという線まで柔軟になってきた(この対談後の情報によれば、日本との石油共同開発や合作、借款も容認する方針に一変)。

話がわき道にそれますが、日本の場合も外国借款などで中国の政治経済が蚕食された清朝時代の様子を隣国としてみてきているからそれを教訓として、明治の末まで外資の導入には踏みきれなかった。しかし、日本の場合

実態をとっくりみますと、非常なマイナス面があったことがわかった。

特に全人代の華国鋒主席の報告によると、経済面では七四年から七六年にかけての三年間、四人組の妨害によって受けた損害は、工業総生産額にして一千億元(日本円で十四兆円)、鉄鋼にして二八〇〇万トン、財政収入四〇〇億元に達する。これほどの大被害があった、と言うのです。

なぜこんな大きな物的損害がおきたかというと、第一に工場管理が非常に杜撰であつた。工場では文革時代の幹部の労働参加とか、大衆の経営参加とかいったことが大々的に行われてきた。ところが経営を民主化させるのだといながら実際には生産を阻害させ停滞させる要因となったと思うのです。

ただ、それだけではなく地区や部門によっては悪人が権力をにぎり、操業が停止し、農地が個人にわけられ、汚職、窃盗、投機取引が横行した。つまり経済秩序が大混乱をきたした。

ここでついでに、建国以来の中国の経済発展の経緯を概観してみたいのです。一九五三年に第一次五年計画に入ったわけですが、

その時はソ連の経済技術援助で、曲りなりに

も建設が進んでいったわけです。しかし重工業優先の工業化がいきまりまして、結局農工業の不均衡で物財のアンバランスがおきてきた。もちろんアンバランスというだけでなく各方面に矛盾が現れてくるのですがそれ

を乗り切る方策として、大躍進政策が行われ

さらに農業面においては、人民公社という非

常に集団化の高度な経済組織が採用された。

ところが大躍進で鉄鋼、食糧は多少は増産

されてきたが、喧伝されたような大増産とい

うのはありえなかった。結局は大災害にあ

い、経済危機がおき、ソ連からの援助も停止

されるといふパンチを喰らい、一九六〇年、

六一年というのは大変な目にあうわけです。

渡辺 ちょうどその頃、私は香港に駐在し

いたので、その惨状をよく承知しています。

江頭 六二年、六三年になると、いわゆる調

整期に入り、この時期に再び経済も活力をと

り戻すことになるのです。ところが、その時

期にとられた自由化政策が、毛主席の眼には

農村経済面でも混乱を巻き起こすものに映

た。そこで農村における社会主義教育運動が

おこってくる。そのイニシアチブをとったの

が毛沢東主席であり、そこで劉少奇との対立

ということになり、これがきっかけとなり文

化大革命に移ってゆくわけですが、やはり文

化大革命に入った翌年、一九六七年には経済

の大後退が現われてくる。工業総生産にして

も二〇%から三〇%の後退がおこっている。

そうした経済の後退現象を多少カバーしてき

て、上向いてきたのが、六〇年代の末期から

七〇年にかけてではないかと思えます。

その時の主導的役割りを果たしたのが周恩

来はじめ、いわゆるテクノクラートの実務派

幹部でした。ところが、それも束の間で、例

の四人組の「批林批孔運動」が展開された。

そこで再び経済の後退が現われてくる。こう

した経緯で、中国では政治が経済をひっぱっ

ていく状況が相当期間続いたが、そうした時

には必ず経済的な後退が出てくる。こういう

にがい経験に照らして「いつまでも政治だ、

階級闘争だ」といつてもいいものでは、中国の近代

化はできないのだ」という、何か切羽つまっ

たものが背後にあつて、周恩来総理の遺志を

ついだ格好で、今回の四つの近代化計画が、

国家目標として正式に取り上げられるように

なった。

に、周恩来の主張でブランド輸入が行われた

頃から始まったわけだが、途中、毛主席の死

去を前にして四人組の反攻と地震災害など

で、小休止が介在した形になっています。

江頭 そう、そこで本格的には華国鋒体制に

なつて、四つの近代化を実現するための布石

が打たれてきた。つまり「農業は本案に学ぶ

全国会議」これは毛沢東主席の死んだ年の暮

に開催された。その翌年五月には「工業は大

慶に学ぶ全国会議」があり、最近では「全国

科学大会」があった。この大会に至るまでに

は、ほとんどの業種で全国大会が召集され

て、四つの近代化実現のための具体的施策と

いったものが決められてきている。

四つの近代化実現は可能か

司会 そこで、果して中国の四つの近代化が

順調に実現すると考えられるものでしょう

か。

渡辺 すでにヒントは前にも述べました。

今、四つの近代化がやっと始められたばかり

で政治的にも四人組の残滓は相当に抵抗を残

こして問題がある。また華国鋒政権とい

うが、華国鋒主席と鄧小平副総理との間に不

協和音があることも事実で、国内政治の安定

とか思想統一とかの面で、まだ問題がありそ

うです。もっとも今回の全人代は思想的統一

もできたので開催した建前であつて、これまでの

われわれの討論でも明らかになつて、今や中

国の近代化は不可逆の潮流でしょう。

問題は今後の連続革命や階級闘争を小波に

止めることが一つのカギですが、毛死去後

は、そうなりましよう。もう一点は、対外関

係です。日本との友好条約締結の帰結、それ

にアメリカとの関係にカギがあると思いま

す。これらとの外交関係をうまく発展させ、

経済協力を確保するかどうかですが、これも

大勢は良い方向にむかっている。

しかし、先ほど申したように中国は停滞脱

回のために非常に野心的なターゲットを掲げ

ています。例をあげれば、社会主義的計画経

済というものは、農・工・人口など横の斉合

性があるべきですが、ソ連と提携した第一次

五か年計画はともかく、今回の十か年計画は

非常に心情的な政治目標という色が濃いの

です。だから、なかなか簡単にはいかな

いが、しかし、今申した二大前提が充足され

るので実現の可能性はあるといつてよいので

したがって、これは単なる短期の目標ではな

く、長期の展望をもった政策目標であつて、

しかもこれは従来からも試行錯誤をへてき

て、何度か失敗した経験をふまえたもので

す。

渡辺 それを私は「政経循環」といつたわけ

で全く同感です。要するに一九五〇年代とい

うのはソ連の資本、技術などを導入した戦後

の復興期なんですね。ところが六〇年代は大

躍進の調整と文革による停滞期に低迷した。

進んで七〇年代は自由圏、特に日本やアメリ

カと提携しての再発展期と、こういうふう

に中国の戦後の経済史を達観していいだろうと

思います。

その間、江頭さんご指摘のように階級闘争

とか連続革命とか、いわゆる「紅」つまり毛

イズムが前面に出て左に傾いてくると、経済

の面がどうもうまくゆかない。逆に科学・技

術といった「専」の面が重視されると経済が

発展してくる、そうした政治と経済との循環

がパターン化された。そして、繰り返えしに

なるが、現在は経済が重視される段階に入っ

てきている。細かくみると、この再調整期

は、すでに一九七二年の対米日修交を背景

はないか。キッシンジャーは、最近、朝日新

聞の岸田論説主幹のワシントンでのインタビ

ューに答えて、「中国の近代化は成功しま

す」と非常に抽象的に語っている。かれの発

言には政治的な意図がなきにしもあらずでし

ょうが、世界の事情に通じているキッシン

ジャーの発言だけに、注目されました。

司会 今おっしゃった第一点の「連続革命」

について、お二人でも少し突っこんで討論

願えませんか。

渡辺 私は日頃、江頭さんのご高説を伺って

いるものですが、江頭さんは文革というもの

を相当に評価しておられる。しかし、私はそ

の点あまり評価していないのです。毛主席が

「封建主義と帝国主義」を中国から排除し

て、中国を再生させた革命家としての偉大な

功績については異論はありません。しかし、

一九六〇年代における行政家としては道草を

くいすぎたのではないかと思います。資本主

義や官僚主義の復活を恐れた気持はよくわか

りますが、継続革命と階級闘争を重視し過ぎ

たのではないかと考えます。

今回の改正憲法にもこの毛精神はうたつて

いるし、今後も多少の政治的なクリーニング

は必要なことだとは思いますが。しかし革命の鼻祖毛沢東というこの巨大なエネルギーが消える前と後とは、継続革命の再現力が決定的に違うと思う。中国を囲む世界の政治経済の情勢という他律力が中国の近代化を迫っている点を勘案してみる場合、私はかりに今の経済の季節に対するアンチテーゼがあってもその力は弱いとみています。そうした観点からみて、中国の近代化は有望だとみています。

江頭 現在中国で行なわれていることは、文革を否定するような点が非常に多い。にもかかわらず、文革精神の看板をおろさないのです。いいかえれば、毛沢東路線を事実上否定しながらも、運営上はあくまで毛沢東の看板をおろさない。毛沢東の権威をもって、毛沢東を否定するといった独特の方式があるようです。

渡辺 おっしゃる通りですね。要するに毛沢東の名において、非毛沢東化を実行しているのが現状でしょう。この畏敬すべき革命家にはカリスマ的な権威がまだあるし、その功績に対する礼儀もあるから「立て」ているが、……本音は違う。具体的には華政権による毛

すね。こうしたプロジェクトも、中国の当局には失礼だけれど、それに見合う物動計画も資金計画もまだ摸索中だと思う。

それから、第一点の八五％の農業機械化比率の点。これも相当、野心的なもので、この実現を前提として農業生産を年四―五％の割合であげてゆくという計画も、実は大きなブループリントでしょう。一九七七年の穀物生産が二・八億トンといわれているが、そこから四億トン（一九八五年）にもっていくのはシンドイものがある。

前後したが、おたずねの製鋼所はまず第一号を上海の宝山に六百万トンの臨海製鉄所を造ろうとしている。鉱石は豪州から入れる。関連のインフラも入ると三〇億ドルもかかるが、日本の協力で造り上げるでしょう。あとのクラスを三か所に造るわけですが、これは近代化の基礎をなすものだから、やりぬくでしょう。

教育と科学技術開発の展望

司会 今度の近代化問題のカギの一つは教育・科学技術の振興にあると思いますが、この点江頭さんどうですか。

語録選集の出版でもそうですが、そこに収録されたものは多く一九五〇年代のもので、文革時代のものではない。この辺のスタンスにおいても華・鄧の間には微妙な違いがあるようですね。

今回の改正憲法をみても、その前文に、「プロレタリア独裁のもとで継続革命を堅持し」とうたって毛イズムをチャンと立てている。そのあとに「階級闘争・生産闘争・科学実験の三大革命運動を繰りひろげる」と極めて折衷的に「又紅又專」的なことを述べ、続いて「今世紀内に、農業・工業・科学技術・国防の近代化を実現して、偉大な社会主義の強国に築きあげる」としている。ここで大事な読み方は「生産闘争と科学実験」を重視するのが本音だということでしょう。

農・工業と科学技術の振興

司会 そこでこんどは部門別にみていただきましょう。

江頭 まず農業ですがこの近代化の場合、その機械化が大きく浮かびあがってきています。八五年までに八五％の機械化の達成を目標にしている。機械化の場合は、機械を作る

江頭 実は、この教育・科学技術部門は文革の間に非常なダメージを受けたところなんです。本来、教育の革命は文革の中心テーマでもあったわけですが、これが多少人間革命というか、思想の改造というか、その方へ偏よりすぎた。学校教育も教育と労働の結合という格好になったわけですね。

文革の初期には、ご承知のように大学は閉鎖された。小中学校は人民公社に移管されるということになった。七〇年代に入って教育の正常化がはじまるのですが、やはり大変なダメージがあったということが明らかになった。大学生でABCも読めない、中等クラスの数式も解明できない、という状況であった。工場あたりで技術者の養成を行うという目的で例の七・二一大学が開設されたが、あまり成果があるようには伝えられていない。結局は教育については、再改革をやらねばならぬ、ということで、昨年から大学の学生採用は全国統一入試をやるということにまでなつた。入試結果をみると、大学の受験者が五七〇万、入試にパスしたのが、二七万人と大変な競争でした。

今後は恐らく大学においては、政治がすべ

鉄鋼が必要になってくる。それに機械工業の部門での関連工業の建設も必要となる。

さらに一つは、農業機械をどこが管理するか、いわゆる農業経営の問題がある。工業の場合ですが、この面ではさっきのお話のようにに壮大なプロジェクトがあげられている。ここで中心はやはり鉄鋼と機械工業、ついで交通といった部門ですが、例えば大型鉄鋼基地建设の場合、渡辺さんはその可能性をどんなに考えられますか？

渡辺 その前に工業化一般の問題ですが、鄧小平は一九七五年八月に工業二〇か条を書いていますね。そこには今回の工業近代化方針の内容が示されている。この内容はここでは省略しますが、ただ昨年の秋、国家計画経済担当の副総理である余秋里が一言にして工業化のポイントを具体的にはっきり示していますね。同氏は「中国の工業の本命はエネルギー・燃料それに鉄鋼に代表される素材産業、さらに交通・運輸にある」としている。それに附随して「大衆の生活に直結する民生物資の生産の高揚も必要だ」と述べている。前に申した一二〇のプロジェクトの中で鉄鋼部門が中核を占めている。そして農業部門は穀物で

て優先する、思想とか政治活動の良い学生には将来の昇進・拔擢の道が開かれる」といった従来の姿は消えて、自由競争をとり入れ実務教育、とくに科学技術に力を入れることになる。

もう一つは、全国科学大会が開催されて、六千名の科学者が会合して、科学技術発展の長期展望計画を協議していることです。ここに出てくるのは八十万人の専門科学技術者の養成です。現在この方面のマンパワー、科学技術者をどれだけかかえているのか、その辺の事情はよくわかりませんが、やはり先進的な科学技術の振興を図ることになった。その中には原子力発電所の建設とか、宇宙衛星の打ちあげ、資源の利用と応用についての研究、集積回路とコンピュータの研究、こういったものを優先させるといっている。

六〇年代、七〇年代における世界の生産力は急激に増大しているが、その推進力になったのは新興科学技術の開発だったと思うのです。この部門でも中国は文革時代に全く芽をつまてしまった。そのため大変な遅れが出た。この点を指摘した鄧小平報告は、中国の科学技術の水準は世界の先進的な水準に比べ

て十五年から二十年の遅れがある、これに追いつくためにも今後、非常な努力をしなければならぬと言っている。鄧小平ら党の大物がそのための裏方になって、これに力を注いでいこうという位にまでなっているの、この面で成果があれば、物的な面、あるいは経済の運営の面での改善が大いに期待される。と同時に、只今渡辺さんの話にもありましたように、外国からの資金、資材技術の導入が重要だと思っています。

渡辺 話は日本のことになりますが、戦後の日本が高度成長期を迎える前は、ちょっと今の中国にも似た状態にあったわけです。戦争のために、遅れていた技術を急遽欧米から輸入して、このイノベーションをテクノロジーにして高度成長が可能になってきたことは周知のとおりです。

ともかく中国においても結局技術、教育の革新が肝心だが、これは華僑政策とも関係がありましょう。中国の優秀な頭脳が華僑の一部となって外国へ流出している面がある。北京は技術者の華僑を中国へ呼びかえそうという努力もしているようだ華僑の資金も欲しいが、その技術も欲しいというわけです。劉少

奇時代にも華僑資金の流入を計ったことがありましたね。

司会 一昨年の北京の政変による政策転換でいくつかの点は昔にかえってきていますね。

渡辺 例えば工業重視。合繊を作って綿花作りをへらし、ひいては綿畑を穀物の耕地に変える。実は、これは一九七二年から切り換えて始めています。それから、今までは敬遠していた臨海投資ですね、上海に臨海製鉄所を作る。この方は全く新しい発想ですね。中国の鉄鉱石の量は量とはかく貧乏なんです。鉄鉱石の不足することは目に見えているのですから、これを外国から輸入しようという計画になった。それから、いま一つは中央への権限集中の傾向、これが文革以前の方向に戻ってきた。

それから国際経済への参入。前にも議論した貿易の拡大と延払い資金と技術の導入ですね。それから、生産管理の向上と品質のレベルアップ等々。

今まで「紅」によって抑えつけられていた面が大いに緩められて「専」の姿を取り戻してきた。精神主義一辺倒から物質刺激の再考慮へ、したがって賃金の引きあげも実施され

た。いい換えると、人間改造をギリギリまで進めたが、限界に突当き「この辺がやはり人間性にかなっているんだというところ」へ小戻りしてきたのだと思う。

ただひょっとすると、中国は資本主義の方へ帰るのではないかと誤解しがちです。毛沢東さえもそうなることを心配したわけですが、私はあくまでも社会主義のコップの中の考え方のフレであり、程度問題であり、例えば八等級といった僅かな賃金の格差の中での話であって、中国の社会経済の本質はやはり共産主義でもない、資本主義でもない、その中間の社会主義（ただし長い時間の彼岸に共産主義を置いて、これを指向する）の段階にあるんだということ、その大きな枠の中の右や左への振幅だと理解しています。

話をさらに発展させれば、中国政治経済の特徴は①そうした社会主義の段階にある②特異な途上国であり③ソ連と拮抗しているというこの三点に求められる——と常々考えています。

中国政治経済の特徴—— 単なる途上国ではない

て眺めてきました。そして、その結論は「中国は単なる途上国ではない」ということです。なるほど中国は「一窮二白」のところがあります。あの大きな面積と人口をもちながら、GNPでは一九七五年で三〇〇〇億ドルたらず、フランスに次ぎ世界第六位、一人当りのGNPではタイなみの三五〇ドル程度の貧困さです。しかし他の途上国とは、どこか違う。その第一は中国が高度の技術を要する核兵器などを、ほとんど自力で開発している。南京大橋も自力で架けている。非常な高地での昆明鉄道の敷設にも成功しているではありませんか。ただ、社会主義体制ですから、計画的傾斜的にある面に注力してくるから、一般水準は低いですね。まずこの点が根本的に単なる後進国と相違している。

第二の点は、一般途上国と違って、援助を第三世界に与えていることだ。アフリカとか、最近まではベトナム、アルバニア、その他に援助を行ない、そこへ自分の技術も提供している。こういった後進国はほかにない。OPEC（石油輸出国機構）を除いて、すべての後進国は援助を受ける立場にあるのですね。第三は文化の歴史が全然ちがう。日本が繩

江頭 社会主義経済というものを考える場合、非常に斉合性をもったプランをもって推進される経済を想像するわけですが、中国の場合遅れた農業社会から出発して工業化をやっていくわけで、それ自体低開発国の開発途上段階と考えなければならぬ。開発の過程でこの国も問題をおこしているのが都市への人口集中だとか、食糧の不足だとかなどなどですが、そういった問題はすべて中国にも出てきているようです。

それを社会主義的なメカニズムで克服しようとしたんだけど、しかしそれがイデオロギー過剰とか、政治先行で社会主義的な経済のメカニズムすらもかなりな程度犠牲にされることになったと思うのです。

渡辺 私の申しました意味は資本主義でもない、共産主義でもない、その中間段階にありますという一つ。そこからほかの問題にも発展しているわけですが、私の認識では共産主義というのは「求めに応じて分配する理想の社会」。これはGNPがほとんど無限大でないとは不可能です。十数年前にソ連は間もなく共産主義に移行すると宣言し、大ミエを切ったが、結局実現できなかった。GNP

が巨大でなければ、働かない者までも十分に満足させることなどできないわけです。中国の憲法は、働きに応じて分配する、言いかえれば「働かざるもの食うべからず」とハッキリ規定している。この意味で私は、現位置は社会主義の段階だと、ステージの問題のことを指摘したつもりです。しかし江頭さんのおっしゃる通りその社会主義がカッチリしていないという問題は別にまたあるわけですね。

江頭 四つの近代化を目指して政策を進めようで日本の工業力や日本からの提供される技術が非常に大きなウエイトを持っている。それを端的に示しているのが、日中長期貿易の取りきめだと思います。これは日本側の需要と中国側の需要との両面から論じられると思います……。

司会 その問題にはいる前に、今渡辺さんの提起された中国の三大特徴の第二点の特異な途上国という点を、もう少し掘りさげてもらえませんか。

渡辺 私はこれまで、いろいろな国々を歩き、いろいろなタイプの後進国の実情を見てきましたが、常に中国を念頭において比較し

文文化の時代に、かれらは青銅器文化をもっていた歴史がある。これも驚異なことです。そういった意味合いからも、中国は単なる途上国ではない。しかしいま申したようにGNPが貧しい状態、それから人口が多すぎる、食糧が足りない、輸入しているものは機械とプラントと技術であって、輸出するものは一次産品である——こうした面からすれば、まったく途上国の姿なんです。

間、中国へ輸出する技術とプラント類は、約七〇—八〇億ドル、建設用資材、機材は約二〇—三〇億ドルで計一〇〇億ドルです。そのうちの最大のプラントは、さっき話の出た一九八〇年までに上海地区に建設を予定される臨海製鉄所です。

日中長期貿易は中国の輸入先行
司会 さて、日中問題の方へ話題を移しましょうか。

江頭 日中長期貿易取りきめは、さる二月十六日、日本側は稲山新日鉄会長、中国側は劉希文対外貿易次官との間で調印されたわけですが、日本が中国へ技術プラント類を提供、中国側は資源を供給し、往復二〇〇億ドルの交易を行なうという内容のものになっている。日本が一九七八年から八二年までの五年

見かえりとしては中国から原油と石炭を引きとるのですが、原油は一九七八年に七〇〇万トン、これを漸次増加して一九八二年に一五〇〇万トンとし、五年間に合計輸入量は四七—一〇万トンとなる。一般炭は三三〇—三九〇万トン、原料炭は一五—三〇万トンを引きとる。こうした内容ですが、日本から輸出されるプラント類は中国の特に、工農業の近代化の骨組みを作るような重要なものだと思います。

渡辺 それと関連して、中国は今年、一九七八年四月にヨーロッパの三国とも貿易協定を結んでいる。そこで何も日本だけを対象に技術、プラントを輸入しようというものではないが、主力は日本のものだということでしょう。

る。そこに延べ払い信用供与の問題がでてくるといふことです。

もう一つの点の原油の質については、まず重油分が七〇％と非常に多いわけですね。それに温度が下ると固まりやすい臘質油でもある。日本の欲しいのは軽質油です。このためには処理施設を造ればよいわけですが、それには時間とカネがかかる。鉄屋さんが、プラントなんかを売りたいために早く話をまとめたものの、実は日本の輸入業者の方は犠牲になっている、という不平もあるわけです。しかし長期的には国民経済的見地からして好ましいことだから、日本の政府が助成して中国原油の処理施設を作る計画になっています。

司会 ここで中国の貿易の動向を紹介していただきたいのですが……

渡辺 一九七七年の中国対外貿易の往復総額は、前年度比八％アップで一四三億ドルであった。史上最高を示した一九七四年の貿易額一四六億ドルに近づいたわけです。しかも、それまでの入超にこりて七七年の輸出超過分は十四億ドルになった。中国は計画経済ですから、輸入をしぼり、輸出を大いにやる。そ

こでこのところ外貨事情は好転し、四人組による攪乱と災害でダウンした七六年よりは対外貿易も良くなったとみられています。その背景にある中国経済自体も一九七七年の後半から、しり上りに回復しグッと良くなってきている。

こうした状況の中で対日貿易はどうか、という点ですが、ここにも同じような動きがみえるのです。一九七五年の対日貿易は、往復三八億ドルであったものが、七六年は三〇億ドルに激減し、七七年は三六億ドルに増え、ほぼ以前の姿に戻ってきた。しかし日本側からみれば、輸出超過、つまり中国の輸入超過で、四億ドルの赤字で、総貿易の動きとは異なっています。

現段階で日本の総貿易に占める対中国貿易額の比率は二・三％ですが、中国からみればその総貿易額の約四分一が対日貿易で、日本は最大のパートナーなんです。そこに中国が日本なしでは近代化を実現できないことがよくわかります。つまり中国の経済建設に対して、日本経済の協力が完全にビルトインされている事実は極めて重要です。中国はそうした国策の方向にあり、それが今後の国際的な

を連結しての八年間を展望したもので、ポイントの一つは今年を含めて、まず八二年までの五年間において、強力に推進しようという点です。中国の輸入の方、つまり日本から輸出されるものは、プラント類と技術と資材ですが、日本側の輸出入を傾斜的に先行させるというところに重大な意味があると思います。

一方中国の輸出、つまり日本の輸入入ですが、これも江頭さんご指摘のとおり原油と一般炭・原料炭とであり、原油は五年間で原油四七—一〇万トンです。ところが、昨年一年間の原油対日輸出の実績は七〇〇万トンを割っています。中国の方はまだ輸出するに充分なだけの数量を掘れない、また掘ってもらっても日本の受入れ体制にもなお問題があるからです。つまり原油の質にクセがあるといったような問題にどう対処するかといった点があります。中国から出すものは、八年間にわたり尻上りに増加させていく、という形になっています。

そこで、どんな問題がおこってくるかといえば、第一に、日本側がその間輸出入ギャップを埋める資金の面倒をみる必要がおきてく

経済・政治問題に非常に大きな脈絡をもってくる——と、このようにみることができると思うのです。

江頭 長期取極め以外をも含めて日中貿易の将来は？

渡辺 これはある所のごく最近の研究なんです。中日貿易取りきめによる貿易額を片道一〇〇億ドルと致しましても、それ自体のほかに取りきめ外の品目があります、例えば肥料とか繊維とか。こうしたものを全部併わせて日中貿易の将来が、どんな拡大テンポをたどるものなのかは興味津々たることです。いまその面の結論を申し上げますと、やはり日本からの輸出が先行するわけですから、日本の対中輸出は年一五％くらいの勢いで伸びるのではあるまいかという予測があります。

一九八〇年に終わる第五次五か年計画に合わせて、中国はプラント類などを輸入してきますから、五年後の日本の対中輸出は一年間で四〇億ドル程度、つまり現在の倍くらいに増えそうです。しかし、中国側からすれば、輸入超過分は非常に巨額なものとなる。

中国からの対日輸出は、先きにも申したようにテンポが遅いから、たぶん年率一〇％増

くらいだ。その間に中国に対して資金援助が必要になってくる。しかも「援助」という形式でなく、うまく中国のメンツ、がたつような、方法で資金をお貸しする、ということになるのではないかと思います。

江頭 中国は現在、ソフトな延べ払い条件を要請しています。ところが問題はその金利ですが……。

渡辺 延べ払い金利は、ワシントン・パッケージ、つまり先進国の申し合わせによって、五年以上の場合七・五％ということに制約されている。ところが中国が今求めているのは、六％くらい。もちろん期間は五年以上だし、それに契約時の頭金を低率にしてもらいたいという要請も出ています。

江頭 それで日本側が中国のそういった要望に応えうるかということです。日本の政府資金を貸そうとすれば、それは「援助」ということになるから、中国側は借りたくないと言う。渡辺 その辺になると多分に金融技術論になって、細かい話に入ってくるのですが、要するに日本の政府金融機関の海外経済協力基金（私のかつての古巣）のカネを使ってもらう案もあった。これは大体プロジェクトベースで

すから、上海の臨海製鉄所も、十分対象になりえます。ところが、これは江頭さんのおっしゃるとおり、「自力更生」の建前にもとると、先方が受けつけない。そこで、輸銀を使った延べ払い金利を下げることを考えてみるのですが、輸銀はさつき申したように国際的な協定があつてダメでしょう。そこで考えられる方法の一つは日本は今外貨を沢山抱えているので、日本政府がこの外貨を日本の為替銀行に預託し、為銀が中国銀行に再予金するという案があります。これも日本側にいろいろ問題なしとしません。

も一つ考えられる方法は、政府が外貨を輸銀に予託し、輸銀は中国銀行に転貸する。輸銀は法制上予金はできません。貸付けはやはり「借款」だから、こんどは中国側が拒んできた。最近中国側は借り入れとしてこれを受け入れるという態度に変わったと云われます。そこでいま一つの方法は昨年暮にできた制度なんです。日本の輸入業者が外国から緊急輸入をする場合、政府から安い金利で資金を借り入れて、先方に前渡する方法がある。中国向けの場合、日本の石油精製業者が、輸入石油代金を輸銀から借入れて、中国に前渡する。

中国はこれを日本からのプラント等の輸入資金にあてる。ただ、この方法の欠点は、輸入業者は何のために輸出業者の犠牲になって、自分のリスクで、そんなことを強いられる必要があるか、という不満が残る点です。しかし、結局、何かよい方法を工夫して落着すると思ひます。

日中平和友好条約の在り方

司会 日中平和友好条約の問題に入りましょう。

江頭 これは一九七二年、当時の田中首相が訪中して国交正常化の共同声明を出し、日中間の戦後処理をすませ、できるだけ早急に平和友好条約を結ぶという合意ができた。しかし、そのための交渉がはじまるとソ連から横槍が入りもてきた。「覇権条項」という問題ですね。この覇権条項というのは、さっきの「日中国交正常化宣言」といわれるものの第七項の「アジア・太平洋地域におけるいかなる覇権に対しても反対する」という規定です。中国はこの第七項を条約本文に入れることを強く希望している。ところがソ連は、これを反ソ同盟と同じものとみなし、そのため

にはいろいろと対日報復措置をはのめかしてきている。そこで、日本側は第七項が特定の第三国を指すものでないことを明確にした形の条約文をつくる必要があるとして苦慮しているわけですが、これがこんどは中国側の反発を招き、締結はのびのびになってきているのが今までの経緯です。

さて、この平和友好条約は日本として結ぶべきなのかどうか、

渡辺 大事な隣国であるソ連を刺激してまで今この時期に締結する必要はない、締結は国益に反するとする説もありますね。自民党の一部の論者や、サンケイ新聞、それに外大教授の中島嶺雄先生なんかは慎重論を唱えています。中島説は少くとも一九八〇年の中ソ同盟条約期限切れの一年前（破棄の通告期）まで待てとする主張です。

私は特に心情的にも中国に近い人間のはずですが、割合冷静にみているつもりです。しかし私見ではここまでできたからには、もう締結に踏み切った方がベターだと思ふ。理由はいくつありますが、第一に共同声明いらい五年半、これ以上延ばすと国際信義にもとりますし、いろいろと弊害も出てくる。尖閣列

島事件・日韓大陸棚共同開発への物いい・漁業問題へのいやがらせなど。他方、ソ連の方は、こちらが日中条約をいくら伸ばしてみても、オイソレと北方の島を返すのでもなければ、魚を沢山とらせてくれるわけでもない。第二は日中貿易・日中経済提携の問題との関連です。

前にも申したとおり、中国はその近代化のために日本の経済力と技術とを絶対必要としている。一方、日本は今、アメリカ・ECへの輸出が叩かれており、輸出先の多角化が必要だ。同時に石油資源の輸入先の多角化も必要だ。

それから政治的側面からみた場合、中国とあれだけの戦争をして、多大の損害を中国に与えながら日本は賠償金を払わないでカンペンしてもらうわけです。それに戦争のほんとうの締めくくりと条約を締結し過去のことを流してもらうことは、わが国にとっても非常に大切な折り目でしょう。

また大局的にみれば、二十一世紀に向け、困難はあつても、すばらしい展望をもっている中国と政治的にも友好関係を推進していくことは、何もソ連と拮抗するという意味では

なく、日本にとってぜひ必要なことではないか。ロンドン「エコノミスト」誌の数年前の研究でも、二十一世紀は中国・ソ連・日本・カナダ・アメリカを含む「太平洋時代」だと見通している。またかの歴史学者トインビーの中国の将来にける期待も、すこぶる大きかった。

他方、ソ連に対しては「全方位外交」を保ち、「覇権」が反ソ同盟でないという文言にする必要がある。同時に例えばシベリア経済開発への協力とか、ソ連へのわが国の誠意も尽すべきだと思います。

米ソ再冷戦下の日中米

江頭 中国の「覇権主義反対」は、最近の世界・アジア情勢の推移のなかで、一層明確化されてきたようですね。ソ連を社会帝国主義と考え、大戦の策源地だと指摘し、いわゆるソ連の集団安保体制に反対していく気持が強い。つまり反ソ原則が中国立国の土台骨になっている。

最近の情勢でよりハッキリしたと申したのは、例のブレジンスキー米大統領補佐官が訪中し、中国と同盟関係を結んでも、ソ連と対

抗しようとはつてあげた。そこで浮かんでくるのは、中国への武器輸出問題、軍事協力の問題です。かねてから伝えられていた米中の準同盟ということが現実化の方向に歩み出している。したがって、米中間には、ソ連に對抗するための統一戦線のものが形成されてくる。そこで日中平和友好条約のなかに、覇権反対条項をいれ締結するということは、この米中関係の新しい情勢と補完するようなものになるわけです。

このことは日本がどのように説明しようとも、ソ連からみる場合、日米中の三角同盟的なものとして映ると思います。

渡辺 お説の通りです。ただ、ここで非常に大事なポイントは、アメリカや中国の立場と日本の立場とは基本的に相当違うということです。

日本は地理的にソ連のすぐそばにあり、引越すわけにはいかない。アメリカは北極圏は別として遠いところにおる。いざとなれば極東を捨ててもかもしれん。まあ捨てることはないとはいってませんがね。そんなアメリカがソ連とのデタントが後退し、ソ連がザイルルやアフリカの角や、トルコ、アフガニスタン、

イラン、パングラディッシュそれにベトナムにまで出しゃばつてくると、がまんがならない。第二の冷戦だと考えて新しい枠組を作り対抗しようとする。その気持はよくわかるし、また安保条約で連係している以上、ある程度日本としては理解を示すことも必要ですが、今さらに積極的に米中の同盟の中に入りこみ、アメリカや中国の利害に振り回われないよう、最善の努力を払うことが必要だと思います。

田中首相が別に深い検討もなく、見通しのないうまま、アメリカの対中和解の文言、覇権反対を取り入れてアッサリ約束したのが、外務省もついていながら実にウカツ千万であった。願わくは、ここに至れば、早急に条約を締結する、だがその中でソ連を露骨に敵視しない表現を通さねばなりません。中国もある程度歩み寄ってきているようだし。

江頭 アメリカは来年二月、つまり中間選挙が済んだ後、米中関係正常化に踏みきろうというプログラムをもっているといわれる。そこで当然、台湾問題がクローズアップされてくるわけですが、中国はご承知の通り台湾問題解決の条件として、三つの条件、つまり①米

台の相互防衛条約破棄②台湾との正式外交関係の打ち切り③駐留米軍の撤退を求めている。それに対して果してアメリカの譲歩できるものかどうか、これが一つの大きな問題点です。アメリカとしては、台湾を軍事的に防衛するという問題は譲りえないと主張し、中国に対しては台湾を武力解放しない約束をとりつけようとしているわけで、この点について、アメリカ側から、いくつかの試案みたいなものが出ています。

そこへ台湾問題をのりこえた米中国交正常化の動きが急速に出てきた。そこで、どちらがどの程度譲歩するかという問題も出てきますが、この動きは、やはりソ連に對抗するものです。

渡辺 昨年、パンス米国務長官が訪中した際、鄧小平は、なんだあの上海声明以来ちょっと前進がないではないか、と憤慨して、固い雰囲気の中で会談している。今回のブレジンスキー米大統領安全保障補佐官の訪中では、この間の対ソ関係の硬化によって、アメリカの対中態度が非常に前向きな姿勢に変化した。そこで来年二月かどうかわかりませんが、私どもの予想していた以上にアメリカの

中国承認は早くなる公算が強まってきた。

そこで、今春福田首相が訪米した際にも「アメリカがこういった状態になったのだから、中国との話を日本が先きに進めることは大賛成です。こちらは自家の事情もあり遅れますが、日本はどうぞお先に。中国側も急いでいることですし」といったような話が出たのではないかと想像されます。

私はアメリカの世論も若干知っています。が、いくつかの国内の世論、特に kongress (議会) の動きに注目すべきだと思っております。大事なことは、このあいだもパナマ運河を期限付きで、パナマに返還する条約を相当無理して kongress が批准したばかりです。

そこへ今度は、投資や貿易関係その他いろいろ信義的な約束もある台湾を見捨てるのは、アメリカの世論に反するということがある。

逆にいえば、台湾の現状を事実上あまり変えない条件で承認にふみ切るかどうかです。それから、こうした事態に至って一番動揺するのは韓国でしょう。ついでタイ、フィリピン、シンガポール、インドネシアなど……。

日本の立場も微妙です。それから台湾をあまり追いこむことにも問題があります。まさか

澎湖島をソ連に利用させるところまではいくまいが、台湾は核兵器を作るだけの力を持っているのですから、そうした所へまで台湾を追いこむことが得策かどうか。

こうした弊害面よりも、対ソ戦略の方が優先しただけは事実ですが、この辺の綱引きになりますね。しかし米中軍事提携は先行させるのですから正式な承認と云う形式にこだわることもない。米中正常化がかりに現実のものとなってくる場合、アメリカは中国に対し台湾に関して色々の条件をつけてくることになりましょう。例えば、さっきの話にも出たように、台湾を武力占領しないと、米台貿易は自由にやらせるとか、アメリカの投下資本を穩便に扱えとか、さらには当分台湾の準自治を認めるとか。問題は中国がそれを呑むかどうかでしょう。軍事援助などと一緒にして……。

中越紛争も冷戦の一環

司会 中国とベトナムの紛争について、どうみえていますか。

江頭 ご承知のようにベトナムと中国とは華僑問題でたびたび対立しています。いろいろ

な情報がありますが、問題は、ベトナム在住華僑に対してベトナム側が従来言ってきたことと違うやり方をした。強制的にベトナムの国籍を押しつけようとした、といったことのようにですね。最近の險悪な様相から中越間に戦争がおこるといったデマも出ております。

五月の段階でベトナムを脱出した華僑の数は十万人くらいと言われ、在ベトナム華僑全体の百数十万に較べれば、その数はそう多くはありません。華僑に対するベトナム側の対策が苛酷であるなど伝えられているのですが、その程度のこと、ベトナムと中国とが、あれほど激しい対立に陥らねばならなかった根本の理由となるかどうか？やはり、そこにはベトナムにおけるソ連の影響力が非常に濃く出てきたのだと考えねばなりません。またカンボジア・ベトナムとの国境紛争についても、やはり中ソの投影がそこに出ているわけです。

渡辺 中国とカンボジアとの友好関係は深い。そこへカンボジアとベトナムとは武力抗争をやっている。さらにソ連の安保集団攻勢が入りこむから中越抗争をエスカレートさせるわけですね。中ソもかつては兄弟国であ

り、友好同盟条約を結んで朝鮮戦争の時には共に協力してきた仲ですが、それが現在は、きびしい対立状態にある。抗米のベトナム戦争がすみ、インドシナの社会主義建設が軌道にのりはじめると、今度は、かつて、共同の戦線をつくっていたベトナムとカンボジアとの対立が激化してくる。社会主義建設は一枚岩の団結を誇ったものと伝えられていたが、社会主義の国々にも共通の敵がなくなると組

局は各国のナショナリズムが張く表面に出ることになった。

渡辺 中国とアルバニアの最近の仲間割れもひどい。また兄弟が喧嘩したら、普通の仲より一層激しい抗争となる。同じ仏教徒でも宗派争いがひどいようなものですね。

江頭 中国とベトナム、アルバニアとの関係を見ますと、プロレタリア国際主義にかわってナショナリズムが強く働いてきているように思われます。日本に経済技術援助を求めるようになったのも、中国は強大なソ連に対抗しようとしてそうだった。日米中の関係でアメリカはアジアから手をすかせたいが、ソ連の出兵が気になる。その穴うめを日本にさせようとするものと思う。そうすると今回の日

中条約締結を機に、日中米を結ぶアジアのNATO的なものが出現するということも考えられますね。

渡辺 アメリカはこの機会に日本の軍備の強化の前進を望むわけでしょう。ただそれを露骨には言いにくいから、まずGNPの1%のワクを取りはらえといった。ただ、日本としては日中条約の締結という問題と、それから先の深みにはまることには、一線を画す必要がある。日本の核武装までは米中も望まない。

江頭 核の傘まで日本がさす必要はない、しかし周辺地域の紛争、それからソ連潜水艦が日本近海にまで出没するような状態について、自力で処理できるようにならなければならないでしょう。

渡辺 私もGNPの1%が良いかどうか知らないが、核ぬきのある程度の自衛強化の体制までは排除しない。しかし、いやしくも軍事的にもトライアングルを作って、ソ連に拮抗するという体制になることは、米中はそれを歓迎するかもしれないが、日本にとっては迷惑な話だと思います。ソ連は日本にとって近くてうるさくて、大事な国なんです。しかも、今や軍事だけが安全保障の手段ではなくなっ

てきている。経済援助で仲よくすることもセクリティを守る方法なのですね。

江頭 日本が経済大国になったことも安全保障力の一つでしょうね。

司会 米中の接近、さらに第二冷戦とか涼戦とかいわれる世界的緊張情勢のなかで、日中友好条約の締結気運が熟してきているわけですね。この日中条約の基本に横たわる問題として、日本がその安全を保障するため米中の線に完全に入っていくのか、それとも別の方策を考えるべきなのかとする意見が出ておるのも現実ですが、今までのご両者の話の中で、安全保障というものの観念は、この辺で変えていかねばならない。単に軍事的な手段ではなく、そこには国際政治の影響力、経済力を通じての援助といったものが、より重視されなければならぬのだということになりますね。今日は長時間おもしろい討論を、ありがとうございます。ではこの辺で……。

渡辺長雄氏（株）日興リサーチセンター顧問。大正六年長野県生まれ。昭和十四年上海東亜同文書院卒、日本銀行入行。調査局アジア調査課長、松山支店長等を

俳句

弁士塚

樽沼けい一（43期）

湖中島すなはち神域あきつ飛ぶ
散る幾葉「直哉碑」据ゑて湖中島
秋高し鎌倉市庁鳶吐ける
登一気鎌倉山の粧ふへ
ぎんなん降る伝法院へ茶会族
返り花幫間塚の石面錆び
弁士塚白粉花のわんさ咲き
海亀に似し雲浮遊七五三
冬林檎読みさし本のあだに増ゆ
山頂観音御ん頭に寒鴉停めたまひ

（樽沼氏は昭和二十四年中村草田男氏の門に入り、俳誌「万保」同人、四十五年万保賞受賞、四十八年俳人協会々員となり、群馬県俳壇の重鎮として活躍中）

経て四〇年海外経済協力基金業務部長に
出向。四二年復帰して調査局（兼）外国
局参事。昭和四七年日興証券グループに
入り、四九年日興リサーチセンター常務
取締役（兼）日興証券顧問。五三年現
職。海外出張六〇回。主たる著書に「新
中国通貨論」（世界経済調査会、昭和二三
年）「中国資本主義と戦后経済」（東洋
経済新報社、二五年）などがある。

江頭数馬氏 毎日新聞社論説委員。大正
十四年佐賀県生れ。上海東亜同文書院四
十四期生、昭和二三年京大文学部卒、毎
日新聞入社。香港特派員、北京支局長、
外信部東亜課長（昭和四五年）を経て現
職。代表的著書には菊池寛賞受賞の「燕
山夜話」（編訳）、「中国政策」（訳、サ
イマル出版社、四八年）、「現代中国の革
命と建設」（大東文化大学東洋研究所、
五〇年）などがある。